

平成30年度 事業報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 総務部

- (1) 会員の品位の保持のための指導及び連絡に関する事項
  - ① 6ヶ月以上の会費滞納者への聴聞を実施した。
- (2) 会員の執務の指導及び連絡に関する事項
  - ① 年計報告等未提出者への催促を行った。
  - ② 会員証の元号についての発信をした。
- (3) 会長印、その他の会印の管守に関する事項
  - ① 物品管理、セキュリティ契約書等への押印を行った。
  - ② 事務室にて厳重管理
- (4) 文書の収受、発送及び保存に関する事項
  - ① 所管、事業、事務関係団体等からの文書の受信、転送・発信を行った。
- (5) 会員の入会及び退会その他人事に関する事項
  - ① 本会入会希望者への事前面談を行った。
  - ② 入会・退会（みなし退会含）事務を行った。
    - ・ 入会者への登録証伝達、廃業・退会者事務処理
    - ・ 平成30年度入会者6名、退会6名、廃業3名であった。
  - ③ 事務局職員の就業、処遇への適切な対応
    - ・ 事務局職員の面談、給与改定、手続きを適正に実施した。
- (6) 公嘱協会の役員推せんに関する事項
  - ① 本年度に実施なし
- (7) 土地家屋調査士の登録及び調査士法人の届出の事務に関する事項
  - ① 入会者の登録事務を適正に処理をした。
    - ・ うち、事務所変更届けの遅滞があった会員への催促を行った。
- (8) 本会及び会員に関する情報の公開に関する事項
  - ① 会員情報の更新を随時実施した。
  - ② ホームページ等を通じて連合会・本会等の必要情報を掲示した。
- (9) 本会及び会員の保有する個人情報の保護に関する事項
  - ① 個人情報保護に務めた
- (10) 会員の業務に関する紛議の調停に関する事項
  - ① 本年度に調停請求の事案なし
- (11) 非調査士等の排除活動に関する事項
  - ① 法務局長からの委嘱への対応を行った。
    - ・ 土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定による調査の委嘱を受けた。

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ・平成30年8月22日、10月29日、11月22日に実施した。
- ②本会へ通告、照会された情報についての適宜対応
  - ・検討の上、適宜対応を行った。
- (12) 公共嘱託登記の受託推進及び協会に対する助言に関する事項
  - ①実施なし
- (13) その他、他の部の所掌に属さない事項
  - ①日調連、近畿ブロック会、その他友好団体、政治連盟との連絡・協調、その他渉外に関する事項
    - ・日調連との災害時バックアップデータの管理
    - ・京都自由業団体懇話会との連絡、懇話会へ参加した。
    - ・近畿ブロック定例協議会、各種部会へ参加した。
  - ②新年祝賀会の開催
    - ・平成31年1月18日開催
    - ・講演会、祝賀会を企画・開催
  - ③不測の災害への準備等
    - ・平成30年の自然発生した災害について対応を行った。
  - ④総会、各種会議、理事会の運営
    - ・平成30年 4月24日理事会
    - ・平成30年 5月30日定時総会
    - ・平成30年10月26日理事会
    - ・平成30年12月17日理事会
  - ⑤各支部との協調・連絡調整
    - ・支部長会議に出席した。
    - ・新入会員事務所調査を依頼し、報告を受けた。
  - ⑥諸規則等の整備
    - ・事務局職員に関する規程の改定を行った。
    - ・改訂の記載を行った。
  - ⑦本会業務分掌の検討
    - ・組織編制の検討・協議した。

## 2. 財務部

- (1) 財務事務に関する事項
  - ①入会金及び会費の徴収に関する事項
    - ・徴収月の入金確認を実施した。
    - ・遅延損害金の請求を実施した。
  - ②予算及び決算に関する事項

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ・予算案の作成及び決算を実施した。
  - ③金銭及び物品の出納に関する事項
    - ・事務局と連携して必要に応じて実施した。
  - ④資産の管理に関する事項
    - ・財産目録の見直し整理等の確認をした。
    - ・適宜、現金・預金の確認を実施した。
  - ⑤業務関係図書及び用品の購入の斡旋、頒布に関する事項
    - ・会員への情報提供及び斡旋、頒布を行った。
  - ⑥その他の財務部分掌に関する事項
    - ・財務に関する事務について事務局と協議し処理を行った。
    - ・財務事務に関して近畿ブロック財務部会で他会と意見交換をした。
- (2) 会員の福利厚生に関する事項
- ①会員親睦に関する事業の実施
    - ・平成30年9月28日、29日長崎方面への親睦旅行を実施した。
  - ②日調連及び近畿ブロック協議会主催厚生事業への参画
    - ・平成30年10月29日 日調連親睦ゴルフ岡山大会に参加した。京都会からの参加者は前夜祭1名、ゴルフ大会4名。
  - ③会員の健康維持に役立つ事業の実施
    - ・人間ドック受診の奨励を実施した。
    - ・平成30年10月27日(土)秋のウォーキングと周辺施設見学を実施した。
    - ・平成30年11月28日(水)ゴルフ同好会と共同でゴルフコンペを開催した。
  - ④同好会への助成
    - ・ゴルフ同好会へ助成をした。

## 3. 業務部

### (1) 業務受託のモデルを検証する

- ①市町村境界明示申請におけるインターネット登記情報の利用推進
  - ・京都府下の市町村について境界明示申請においてインターネット登記情報を利用できるように要望し、平成30年4月1日より京丹波町、南山城村、平成30年6月1日より笠置町で利用可能となった。また、向日市、長岡京市、京田辺市ならびに京都府各土木事務所において平成31年4月より運用開始予定となった。
- ②業務に関するホームページの整理と管理
  - ・業務に関するメールを1年分保存し、ホームページに掲載した。
  - ・業務に関する資料を更新、整備し、ホームページに種別ごとに纏めて掲載した。また、新入会員へも入会時の業務関係資料として案内し、利用できるようにした。
- ③京都市4級基準点公開に関する協議

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ・京都市管理の4級基準点について平成30年5月7日より一般に公開された。
  - ・京都市と協議し、基準点利用に関する必要事項等を会員に通知した。
  - ④京都市境界明示申請手続きにおける法人沿革資料の省略手続きについて
    - ・京都市境界明示申請手続きにおいて、閉鎖登記簿等の古い法人沿革資料を省略できるように取り扱いを協議し、平成31年4月1日より運用開始予定となった。
    - ・京都市明示課と協議し、必要な手続き等を会員に通知した。
- (2) オンライン登記申請の利用及び推進
- ①オンライン登記申請への対応
    - ・法務局と連携し、推進のための方策を協議した。
    - ・日調連の利用者満足度アンケートに協力した。
    - ・法務局、研修部と連携し平成31年1月26日の業務研修において研修内容に取り入れ、利用の推進を図った。
  - ②不動産登記規則93条調査報告書作成ソフトのアップデートを会員に通知し、ホームページにアップロードした。
- (3) 表示登記研究会の開催
- ①第1回 平成30年7月19日、第2回 平成30年10月18日  
第3回 平成31年1月17日 合計3回開催
  - ②必要事項について法務局と別途協議を行った。  
平成30年4月19日 平成30年6月13日 平成30年10月11日  
平成30年12月12日 合計4回実施
  - ③協議事項について周知が必要な事柄は会員通知を行った。
  - ④建物表題登記に添付する所有権証明情報について整理、取り纏めを行い、表示登記研究会事例研究集の追録としてホームページに掲載した。
  - ⑤法務局備え付けの古い国土調査図面(14条4項地図)について、問題解決のための協議を行った。また、福知山支局において、法務局、市町村を交えた協議会を開催するための準備を行った。
  - ⑥法務局保管の区画整理等資料について調査を行い、資料収集を行った。
- (4) 筆界特定制度の運用上の問題点の検証
- ①任期満了に伴う筆界調査委員候補者の推薦を行った。
  - ②筆界調査委員、ADR認定調査士へ、実態把握のためにアンケート調査を行い、検討結果をホームページ及び会報に掲載した。
- (5) 地籍に関すること
- ①14条1項地図作成作業区域について会員通知を行った。
  - ②今年度までに行われた14条1項地図製作作業の完了区域を公開することについて、法務局より承諾をいただき、ホームページにて資料の公開を行った。
- (6) 業務・倫理などの各種研修会への協力もしくは開催

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ①支部研修会への講師派遣依頼に対応した。
  - ②平成30年12月8日の新入会員研修会において業務研修を担当した。
- (7) 業務関係印刷物、書籍の充実、購入、整理

- ①以下の書籍を購入した。
  - ・藤原勇喜 「公図の研究」 (朝陽会)
  - ・毛塚五郎 「近代的土地所有権」 (加除出版)

### 4. 研修部

#### (1) 研修会、講演会等の実施

- ①新入会員研修会
  - ・平成30年12月8日(土)
  - テーマ「京都会々機構の説明他」
  - 講師：各部・各委員会他
- ②業務研修会
  - ・平成30年7月28日(土)
  - 第1回業務研修会(第1回境界鑑定講座)
  - テーマ第1部「原点に立ち返った(筆界)を題材とした研修」
  - 講師：京都女子大学非常勤講師・日本土地家屋調査士会連合会研究員  
滋賀県土地家屋調査士会顧問 古関大樹先生
  - 第2部「地域慣習調査時の奈良図の取り扱い及び特色について」
  - 講師：京都土地家屋調査士会 土地境界鑑定委員長 西尾光人先生
  - 第3部「登記所備付地図の地図訂正について」
  - 講師：京都土地家屋調査士会 土地境界鑑定委員 平塚泉先生
  - ・平成30年9月15日(土)
  - 第2回業務研修会(第2回境界鑑定講座)
  - テーマ「筆界の理論と境界特定、訴訟との関連についての研修」
  - 講師：元東京法務局長、元最高検察庁検事 寶金敏明先生
  - ・平成30年10月20日(土)
  - 第3回業務研修会
  - テーマ「確立と最小二乗法による境界復元」
  - 講師：東京土地家屋調査士会 小野孝治先生
  - ・平成30年12月15日(土)
  - 第4回業務研修会(会長推薦枠)
  - テーマ 第1部「長崎会若き現役会長の野望！」
  - 講師：長崎県土地家屋調査士会会長 船津学先生
  - 第2部「土地家屋調査士が担う財産管理人制度」

第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

講師：山口県土地家屋調査士会会長 杉山浩志先生

- ・平成31年1月26日(土)

第5回業務研修会

テーマ 第1部「所有者不明土地の解消に向けた法務局の取り組み」

講師：京都地方法務局 不動産登記部門 首席登記官 山照多賀世様

第2部「リーガルガーデンの利用推進を促す説明会」

講師：日本加除出版 加藤様

第3部「調査士業務を効率的に進めるための魅せるプレゼンテーション技術」

第4部「次期オンラインV30システムと資格者代理人方式(仮)の概要について」

第3部・第4部 講師：大阪土地家屋調査士会

常任理事 社会事業部長 正井利明先生

- ・平成31年2月28日(火)

第6回業務研修会(弁護士会との共催の筆界特定研修会)

テーマ 第1部「筆界特定手続について」

講師：京都地方法務局 筆界特定室 表示登記専門官 山本俊明様

第2部「弁護士と土地家屋調査士が共同受任する際の可能性について」

～専門職が共同代理した場合のトータルパッケージについて～

講師：京都産業大学法科大学院 草鹿晋一教授、

弁護士会及び土地家屋調査士会関与員

③法学研修会

- ・平成30年11月10日(土)

テーマ「ここが知りたい民事執行法、判決出たけどその後どうする!？」

講師：京都産業大学法科大学院 草鹿晋一教授

④測量研修会

- ・開催なし

⑤倫理研修会

- ・平成31年3月19日(火)

テーマ 第1部「業務指導の実例について」

講師：京都土地家屋調査士会 業務指導委員長 平塚泉先生

第2部「土地家屋調査士国民年金基金について」

講師：土地家屋調査士国民年金基金 近畿ブロック選出代議員 中林邦友先生

第3部「生活習慣病について」

講師：保健師 松川圭子様

⑥土地境界鑑定講座(業務研修会として実施)

⑦ADR研修会

- ・平成30年8月4日(土)

第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

テーマ 第1部「センター手続きの流れ」  
第2部「ADRのメリット・デメリット」  
第3部「事例を用いた利用促進」

講師：京都境界問題解決支援センター運営委員

・平成31年3月23日(土)

テーマ 第1部「事前説明について」  
第2部「事前説明ロールプレイング」

講師：京都境界問題解決支援センター運営委員

⑧筆界特定研修会

・平成31年2月28日(木)(第6回業務研修会として実施)

⑨講演会(新年祝賀会時に公嘱協会、政治連盟と共催)

・平成31年1月18日(金)

テーマ「新元号を迎える春に、これからの土地家屋調査士を考える」

講師：宮城県土地家屋調査士会 名誉会長 鈴木修先生

⑩その他

・平成30年6月1日(金)

研究部、地域慣習調査委員会及び草鹿先生による研究成果発表

テーマ 第1部「官民道路境界の管理状況」  
第2部「筆界確認書と覚書の取り扱いについて」  
第3部「地域慣習調査委員会からの調査報告」

講師：研究部、地域慣習調査委員会及び  
京都産業大学法科大学院教授 草鹿晋一先生

・平成30年4月14日(土)

公益社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会主催による研修会

テーマ「基準点測量及び国土調査法に基づく地籍調査」

講師：協会事業部長 今井貴之先生、協会事業部員 上田一之先生

・平成30年6月30日

会長推薦枠による研修会(下記の他にも第5回業務研修会として実施)

テーマ 第1部「国土調査法第19条第5項の活用について」

講師：山口県土地家屋調査士会 顧問 瀬口潤二先生

第2部「所有者不明土地の筆界特定スキームについて」

講師：日本土地調査士会連合会 社会事業部理事 丸山晴広先生

・平成30年8月18日(土)・8月22日(水)・8月28日(火) 年次制研修会

講師：弁護士 小林章博先生 3回共、DVD講義

・平成31年3月29日(金)

研究部共同研究成果報告会

テーマ 第1部「ADR認定土地家屋調査士の業務活用化について」

第2部「官民境界の境界復元についての現状と調査士の必要性について」

第3部「越境物の覚書と筆界確認書における法的見解について」

講師：研究部、アドバイザー 京都産業大学法務研究科長 草鹿晋一教授

授

(2) 年間研修計画を随時更新し公開する

①年度を通して会員のために合理的な研修計画を立て、さらに会員が年間を通じて研修会の参加計画を立てられるように、会員に周知した。

(3) 会員のための合理的な研修の企画

①研修会において、WEBシステムを活用し、研修会場を3会場で行った。

②北部及び南部の会員が研修会に参加しやすいように、早期に会場の予約を行い、会場の確保に努めた。

③WEB研修会の際、万一の通信トラブルに備えて、モバイルWi-Fiルーターの携帯を行った。

④次年度の研修計画を立て、会員のための合理的な研修を立案するため、各部、各委員会と研修計画についての調整を行った。

⑤研修会開催時のアンケート結果を研修部にて検討し早期に反映するよう努めた。

(4) 安定的なWEB環境の確立と提供に努める

①研修会開催時の会員からのアンケートを基に、画像や音声の検証を行い、安定的にWEB研修会が行えるよう努めた。

(5) 土地家屋調査士CPDの運用を行う

①ホームページによるCPDポイントの公開を継続して実施した。

②研修会の出欠、遅刻、早退などの時間管理、ポイント管理を可能な限り厳格に実施した。

③ホームページ掲載の研修会出席者名簿を随時更新した。

④講師としてCPDポイントの付与を申請する会員が年間数名おられ、当該会員が添付した書類のみでは、実際に講師を行ったのか、また、何時間行ったのかが不明であり、追加書類の提出を要請したこともあった。今後は、講師としてCPDポイントの付与申請があった際に、ポイント付与の可否につき、研修部長としてどのように判断したのかを明確にするため経過書を作成し、後に記録として残すことにした。

(6) 研修ライブラリの運営を行う

・研修会をビデオ撮影の上、DVD化し、順次会員へ貸し出しを行った。

(7) 日調連、近畿ブロック協議会の研修事業への協力を行う

①平成30年7月13日(金) 近畿ブロック会・第62回定例協議会  
ANAクラウンプラザホテル神戸



第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

②平成30年9月18日(火) 近ブロ研修部会 大阪土地家屋調査士会館

③平成31年3月11日(月) 近ブロ研修部会 大阪土地家屋調査士会館

5. 広報部

(1) 広報に関する事項

(ア) 外部広報(国民への広報)

①土地家屋調査士制度(筆界特定、ADR等)のPR

- ・カレンダーの作成
- ・災害時連携NPO等ネットワーク第三回大会にてブース出展(平成30年8月5日)

日)

- ・あすのKyoto・地域創生フェスタにてブース出展(平成30年11月23日)
- ・京都土地家屋調査士会パンフレット作成

②土地家屋調査士の役割と存在の意識を高める事業の実施

- ・京都産業大学寄附講座開講(平成30年4月9日~7月23日)
- ・京都銀行実務研修会開催(平成31年2月7日伏見支店、2月15日日本店、2月18日大阪支店、2月22日下鴨支店)
- ・京都信用金庫実務研修会開催(平成30年11月13日)
- ・京都北都信用金庫実務研修会開催(平成31年2月14日日本店)
- ・京都中央信用金庫実務研修会開催(平成31年2月9日十条支店)
- ・北桑田高校特別授業(平成30年10月30日)

③無料相談会、他業種主催相談会への派遣、協力要請

- ・第二木曜日、第四火曜日午後1時より調査士会館にて実施
- ・14条地図作成事業の説明会に付随した無料相談会(平成30年4月20日、4月21日京都市西文化会館ウエスティ)
- ・第9回全国一斉表示登記無料相談会(平成30年7月29日京都府下6会場)
- ・公益社団法人全日本不動産協会主催全国一斉不動産無料相談会(平成30年10月1日ゼスト御池)
- ・法務局休日相談所(平成30年10月7日京都地方法務局)
- ・向日市主催合同行政困りごと相談(平成30年10月9日向日市福祉会館)
- ・総務省一日合同行政相談会(平成30年10月16日ゼスト御池、11月8日山科区役所)
- ・不動産なんでも無料相談(平成30年11月28日アーバネックス御池)
- ・14条地図作成事業の説明会に付随した無料相談会(平成31年3月17日、3月18日京都府民総合交流プラザ京都テルサ)

④日本土地家屋調査士連合会、近畿ブロック協議会の広報活動への協力

- ・立命館大学寄附講座へ講師派遣
- ・寄附講座の開講状況及び出前授業の実施状況に関するアンケートに回答(日調連)

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

発第18号、平成30年6月29日)

### ⑤ホームページを利用した制度広報

- ・土地家屋調査士の活動報告、催事の案内を適宜掲載
- ・京都会パンフレットを掲載
- ・フェイスブックページを掲載

### ⑥マスメディアを利用した広報

- ・αステーションに出演(平成30年4月～平成31年3月)
- ・フェイスブックページにて各事業を随時更新
- ・京都、朝日、毎日新聞朝刊全国一斉無料相談会の広告掲載(平成30年7月)
- ・αステーションにて全国一斉無料相談会のパブリシティ放送(平成30年7月)
- ・京都産業大学神山祭パンフレットへの広告掲載(平成30年11月)
- ・「京都建設タイムス」2019年新春特別号に広告掲載(平成31年1月)

### ⑦広報グッズを使った制度広報

- ・無料相談会・各金融機関実務研修・京都産業大学寄付講座・北桑田高等学校特別授業におけるグッズの配布

## (イ) 内部広報(会員への広報)

### ①ホームページ等を利用した情報伝達

- ・土地家屋調査士会会務、部会記録をホームページ運営委員会と協力して情報提供

### ②支部広報活動への協力と支援

- ・広報活動助成金の支給(5支部)

## (2) 会報の編集及び発行に関する事項

### (ア) 会報発行

- ・平成30年7月27日第162号
- ・平成31年1月16日第163号

## 6. 研究部

### (1) 業務に関する調査・研究に関する事項

#### ①京都産業大学と連携して土地家屋調査士業務・境界に関わる業務についての研究を行い、外部から見た問題点、現状の把握、今後の対応を研究

- ・官民境界の境界復元についての現状と調査士の必要性について
- ・越境物の覚書と筆界確認書における法的見解について
- ・ADR認定土地家屋調査士の業務活用化について

上記3つのテーマについて研究を行った。

#### ②平成31年3月29日 共同研究成果報告会を開催し、共同研究の3つのテーマについて研究報告を行った。

### (2) 地図に関する調査・研究に関する事項

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ①地域慣習調査委員会と連携し、調査済み資料の利活用に関する研究
  - ・調査済み資料を利活用する為の研究を行った。
- (3) 会長又は理事会からの付託された事項の調査及び研究に関する事項
  - ①所有者不明土地・空き家問題対策委員会と連携し、諸問題に関する研究
    - ・空き家対策・所有者不明土地問題事業についての資料を委員会に提出した。
  - ②京都府立林業大学校での講義への対応
    - ・平成31年1月15日林業大学校にて、土地家屋調査士業務及び山林の境界についての講義を行った。
- (4) その他研究に関する事項
  - ①上記事項に関する研究会、研修会への部員派遣
    - ・平成30年6月27日 滋賀会研究部主催研修会「森林境界明確化の周辺事情一専門家として土地屋調査士へ期待」に部員を派遣した。
    - ・平成30年7月21日 地籍問題研究会定例研究会に部員を派遣した。
    - ・平成30年11月16日 G空間EXPO2018に部員を派遣した。
    - ・平成31年3月9日 地籍問題研究会定例研究会に部員を派遣した。

### 7. 注意勧告理事会

- ①平成30年度の取り扱い件数はありませんでした。

### 8. 業務指導委員会

- (1) 苦情案件の件数報告及び処理結果について
  - ①苦情発生件数
    - ・平成30年度は7件発生があった。
  - ②処理件数
    - ・3件は口頭及び委員会からの対応で処理済。
    - ・4件は継続中、(他の機関で申立人側が相談中の案件含む)
  - ③平成30年12月8日の新入会員研修会において平塚業務指導委員長が業務指導について研修を行った。
  - ④平成31年3月19日の倫理研修会において平塚業務指導委員長が業務指導について研修(アンケート結果報告及び事例報告)を行った。
  - ⑤委員会及び事情聴取は適宜、開催し対応した。
- (2) 追加報告
  - ①苦情案件は申立人側の情報管理の詳細可及びセカンドオピニオンから複雑、長期にわたる対応案件が増加した。また、当該会員に対する申立人自体の過多の要望例が増えた。

9. 紛議調停委員会

(1) 件数

① 0件

(2) その他

① 平成30年10月17日 近畿ブロック協議会紛議調停委員長会議に出席した。

10. 綱紀委員会

(1) 件数

① 1件

(2) 処理

① 委員会は4回開催

② 法務局への懲戒申立、業務指導委員会経由による1件について、現在審議中

(3) その他

① 平成30年10月17日近畿ブロック協議会綱紀・紛議調停合同委員会に出席した。

② 平成30年12月8日の新入会員研修会において渡邊綱紀委員長が研修を行った。

11. 選挙管理委員会

(1) 平成30年10月26日開催の第2回理事会において選挙管理委員選任が行われ、選任通知を受けた各会員は就任承諾書を会へ提出した。就任期間は平成30年10月26日から令和元年の定時総会終了後、理事会が次期選挙管理委員会を選任するまでとされた。その後、会長から選挙管理委員会開催の通知がなされ、平成31年2月5日、第1回委員会を開催し、要旨次の内容を確認した。

(2) 平成31年の会長選任(選挙)事務日程を次のとおり遂行した。

①「告示日」	会員へ通知	平成31年3月29日
②「候補者届」	用紙交付日	平成31年4月 5日
③「候補者届」	受付開始日	平成31年4月12日
④「候補者届」	受付締切日	令和 元年5月 7日
⑤「候補者名」	会員へ通知	令和 元年5月10日
⑥「事前投票用紙」	交付	令和 元年5月10日
⑦「事前投票」	受付	令和 元年5月20日
⑧「事前投票」	締切	令和 元年5月30日
⑨「投票日」		令和 元年5月31日

12. 会館建設実行委員会

(1) 建設負担金の徴収→ 新入会員及び入会5年58名対象

第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- (2) (公益社団法人) 公嘱協会における家賃及び会館維持管理分担金の徴収
- (3) 会館維持管理全般
  - ①固定資産税の支払い
  - ②防犯関係における警備 (アルソックに委託)
  - ③定期的な館内清掃 (床・便所・エアコン・窓掃除等々)
  - ④エレベーター保守・点検
  - ⑤AED賃借の管理
  - ⑥消防設備点検並びに管轄消防署への定期的報告
  - ⑦災害備蓄品の点検、補充
  - ⑧火災保険の継続加入
- (4) 必要な什器・備品の購入
  - ①1箱ペットボトル500ml×24本入りの水を10箱購入した。
- (5) 会館維持管理に関する補修工事について適切な対応
  - ①8月21日会館各階内外装等建物調査した結果、経年疲労による劣化、亀裂は無い事を確認し、早急補修が必要な箇所は無かった。
  - ②会館4階会議室のクーラー故障を修理した。
- (6) 会館維持管理における「中長期的」な補修計画の検討
  - ①会館全般の点検を実施した。
    - ・1階ブロック塀を調査した結果、今のところ劣化、亀裂何れも早急補修修繕が必要な箇所はなかった。
    - ・電気器具LED化に伴い、何社かの業者に見積もりを依頼した後、業者選定をし、ガレージ、玄関、廊下、トイレの電気器具交換についても、器具を交換した。

13. ホームページ運営委員会

- (1) 委員会の開催
  - ①委員会を3回開催
- (2) ホームページの定期更新作業
  - ①各部、各委員会の議事録を掲載した。
  - ②補助者募集情報の新規掲載と更新をした。
- (3) 研修資料等のダウンロード配布推進
  - ①事前資料配付分について研修会資料を掲載した。
- (4) スマートフォンサイトの運営及び更新
  - ①随時更新した。
- (5) バナー広告 (インターネット広告) の広告掲載主を募集
  - ①平成30年度は広告の掲載希望はありませんでした。
- (6) 補助者募集広告の掲載

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ①掲載希望会員より依頼を受け新規掲載と更新作業を行った。
- (7) 各会員のCPDポイントの掲載
  - ①会員のCPDポイントを更新掲載した。
- (8) 委員会の運営の検討
  - ①委員会の設置経緯を含め、今後について検討した。
- (9) その他
  - ①ホームページへの各部及び会員皆様の要望に対する出来る限りの対応をした。

### 14. 表紙制度実行委員会

- (1) 委員会の開催
  - ①委員会を1回開催
- (2) 発行する表紙の検討
  - ①平成31年度から表紙は自由になり財務部にて頒布用を業者に発注した。
  - ②デザイン、色彩、サイズも財務部で決定した。
  - ③印刷業者の選定は財務部で何社か見積もりを依頼した後、協議し決定した。
- (3) 特別財源繰入についての検討
  - ・繰り入れについて決定した内容で処理確認した。
- (4) 財務部より年度末に交換及び清算の確認をした。
- (5) その他、表紙制度実行委員会として年度末をもって廃止確認をした。

### 15. 支部長会議

- (1) 会議の開催
  - ①会議2回開催
  - ②近畿ブロック協議会支部長会議に出席した。
- (2) 各支部間の情報交換、研修等の協力及び連携
  - ①毎回10支部からの事業報告・協議案件を処理した。
  - ②各支部での広報及び研修の報告から合同研修等協力をした。
- (3) 本会事業への協力、連携
  - ①全国一斉無料相談会の実施をした。本会福利厚生事業等への参加奨励を行った。
  - ②毎年、年度末に各市町村への公共基準点の包括使用報告書の提出を行った。
  - ③各支部での支部合同研修の奨励への対応をした。
- (4) 日調連からの事務所調査マニュアルについて
  - ①第2回会議にて協議した結果、本年度は京都会の事務所調査マニュアルで行う旨を確認した。
    - ・今後は総務部と調整し、実効性のあるマニュアルを検討する。
- (5) 支部単独の相談会の相談者からの受託について

## 第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ①各支部での相談時の依頼対応について、第2回会議にて協議した結果、相談事業者の関係もあり、当面は支部での対応で検討する旨確認した。

### 16. 調査士事故処理委員会

- ①1件の申出がありましたが、賠償可能案件であったため、委員会を開催せず、直接保険代理店に連絡し対応して頂いた。

### 17. 土地境界鑑定委員会

#### (1) 委員会の開催

- ①委員会を3回開催

#### (2) 土地境界鑑定講座の開催

- ①土地境界鑑定講座を次の講師に依頼し、2回開催した。

・元東京法務局長 寶金敏明弁護士、京都女子大学 古関大樹先生

#### (3) 京都地方裁判所裁判官対象の研修会及び京都地方法務局・京都弁護士会・京都土地家屋調査士会合同研修会の開催

- ①京都地方裁判所裁判官対象の研修会を1回開催した。

- ②京都地方法務局・京都弁護士会・京都土地家屋調査士会合同研修会を1回開催した。

#### (5) 京都地方裁判所へ鑑定人の推薦

- ①推薦を行った。

#### (6) 書籍の購入をした。

- ①宮内庁発刊書籍

### 18. 地域慣習調査委員会

#### (1) 地域慣習調査委員会開催

- ①委員会を7回開催

#### (2) 地域慣習調査の実施

- ①舞鶴市自治会所蔵古地図の写真撮影によるデータ化作業を行った。

- ②舞鶴市にて古地図研究会を開催し、舞鶴市担当者及び地元精通者の案内のもと古地図と現況の相違点を調査研究した。

・平成30年 5月13日 舞鶴市木ノ下地区

・平成30年 7月15日 舞鶴市小倉地区

・平成30年 9月16日 舞鶴市吉原地区

・平成30年10月28日 舞鶴市丸田地区

・平成30年12月23日 舞鶴市浜地区

・平成31年 3月31日 舞鶴市西方寺地区

第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ③平成30年8月26日舞鶴市歴史資料館にて、古地図研究会10回開催のまとめとして、古地図研究会勉強会を開催した。
  - ④平成30年6月1日研究部報告会にて古地図研究会の報告を行った。
- (3) 調査資料の維持管理、活用方法の検討
- ①資料室PC保管資料に舞鶴市調査資料データを追加保存した。

19. 京都境界問題解決支援センター

- (1) ADRセンターの運営
- ①運営委員（調査士運営委員・弁護士運営委員）による委員会の開催
    - ・委員会を10回開催
  - ②事前説明・相談・調停の各期日での担当運営委員による補助を実施
    - ・計画通り実施
- (2) センター研修内容の企画・立案
- ①センター関与構成員（相談員・調停員・説明員）を対象とした研修の企画、立案
    - ・事前説明についての研修会を開催
  - ②各部、各委員会が行う研修会への協力
    - ・新入会員研修会への講師派遣
- (3) 他団体及び関係機関との情報交換及び交流
- ①連合会（他会）、その他の団体が実施する研修会、説明会、意見交換会への参加
    - ・センターひょうご研修会へ出席
    - ・センターおおさか研修会へ参加
    - ・兵庫会研修へ参加
    - ・愛媛センター研修会へ参加
  - ②筆界特定室との意見交換会を実施する
    - ・筆界特定室との打ち合わせを実施
    - ・筆界特定室と窓口相談「境界問題相談所」の実施
  - ③京都弁護士会との事務連絡を実施
    - ・弁護士会新役員への挨拶
- (4) センターの活動に関する広報活動
- ①行政機関・他団体・関係機関へリーフレットを設置依頼
    - ・法テラス、京都市消費生活センターへリーフレット・チラシの配布依頼
  - ②新聞等の広報媒体に対する広報を実施
    - ・FM京都 α ステーションへ出演
  - ③広報の為に講師を派遣
    - ・なし
  - ④センターホームページを更新



第1号議案 事業報告承認の件 資料1(1)

- ・認定土地家屋調査士名簿の更新
- ⑤広報部無料相談会への相談員派遣
  - ・第2木曜、第4火曜開催の相談会へ相談員を派遣
- (5) センター規則・規程等の検討
  - ①規則・規程の検証及び改正
    - ・センターマニュアルの改良個所の協議を実施
    - ・成立手数料について検討

20. 所有者不明土地・空き家問題対策委員会

- (1) 委員会の開催
  - ①委員会を5回開催
- (2) 委員会事業
  - ①各市町村との空き家対策連携協定締結について対応した。
    - ・平成30年12月18日 京丹後市における空家等対策の推進に関する協定締結。
    - ・平成31年2月5日城陽市における空き家等の対策に関する協定締結。
  - ②亀岡市主催の空き家に関する相談会へ対応し、園部支部より相談員を4回派遣した。
  - ③平成30年11月8日 京都府主催の市町村空き家対策連絡調整会議に出席し、本会空き家対策事業について報告を行った。
  - ④平成31年1月28日 宇治市議会の空き家問題に関する研修会に委員を派遣した。
  - ⑤委員会事業に関する研修会、研究会へ委員を派遣した。
    - ・平成30年6月26日 国土計画講演会
    - ・平成30年12月1日 日調連・地籍問題研究会共催シンポジウム
    - ・平成31年1月12日 山口会所有者不明土地・空き家問題研修会
    - ・平成31年3月29日 国土計画シンポジウム